

第10章 ラテンアメリカ諸国における TPP 問題

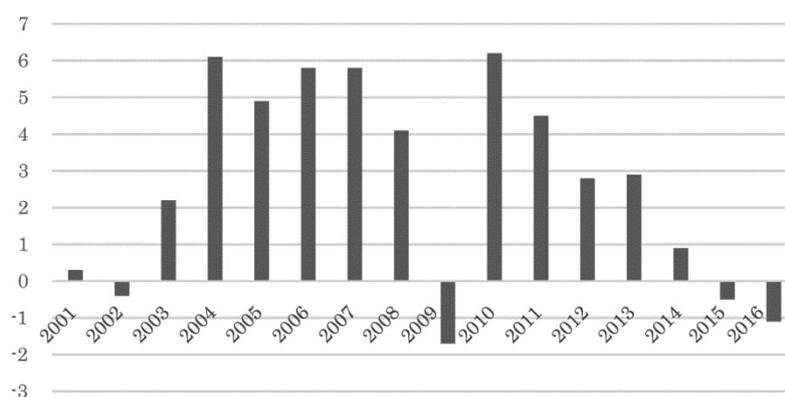
浜口 伸明

はじめに

ラテンアメリカ諸国は、国際金融危機の影響が深刻であった 2009 年を除いて、2004 年から 2011 年にかけて高い経済成長率を維持した。中国の経済成長が国際市場のコモディティ価格を上昇させ、資源輸出に依存する南米諸国は特に大きな恩恵を受けた。資源収入により開発資金を得た各国は、貧困層を対象にした社会プログラムへの支出を拡充して貧困削減を進め、成長した国内市場が経済成長を大きくけん引した。

しかし、2012 年以降、南米諸国では主要な輸出品である燃料、鉱物、農業コモディティの価格低下の影響を受けて、経済成長の停滞に苦しんでいる（図 1）。2015 年と 2016 年は 2 年連続でマイナス成長に陥った。ベネズエラは長期政権を執ったチャベス大統領が 2013 年に死去した後、マドゥロ政権の下で政治的にも経済的にも混迷を深め、2016 年は GDP がマイナス 9.7% の危機的状況に直面した。地域大国であるブラジルでは、2015 年、2016 年ともにマイナス 3% の景気後退が続き、政治的な緊張も高まって、ルセフ大統領が弾劾に追い込まれる事態に発展した¹。

図 1 ラテンアメリカ経済成長率 (%)



(出所) United Nations Economic Commission for Latin America and the Caribbean, Preliminary Overview of the Economies of Latin America and the Caribbean. 各年版付録統計。

メキシコはグローバル・バリューチェーンの中で米国市場への生産拠点という位置づけを強化しつつ、資源に依存した南米諸国とは異なる発展パターンを歩んでいる。しかし、後で詳しく述べるようにメキシコでは労働生産性の上昇が進んでおらず、低賃金労働集約

的な分業から抜け出せていない。中国や東南アジアとの競争関係から労働者の所得が上昇しないため、一貫して低い経済成長に甘んじている。

国際的な経済統合について見ると、ラテンアメリカはアジア経済との結びつきを強化し、メガ FTA に進んで参加しようとするグループと、グローバルな潮流から取り残されているグループに分化した。このような傾向の違いは、1990 年代前半に交渉が進められた米州自由貿易圏構想が頓挫した後、鮮明になった。前者は、メキシコ、ペルー、チリ、コロンビアを含む太平洋同盟 (Pacific Alliance) グループである。これらの国々は、これまでも積極的に先進国およびアジア諸国と二国間 FTA を締結・発効させてきた。日本は TPP の調印国でもあるメキシコ、ペルー、チリとの間にすでに EPA が発効しており、コロンビアとの EPA は交渉中であるが、早期締結を目指すことで両国首脳が合意している。

もう一方のグループは、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイをメンバーとする南米南部共同市場 (メルコスル) である。とくに輸入代替工業化の歴史が長いアルゼンチンとブラジルの意見が反映され、メルコスルの対外共通関税は一部の工業製品に高い税率を設定している。ブラジルはメルコスルを基盤にして、広く緩やかな発展途上国連合を形成し、WTO において先進国に圧力をかけて農産物市場の自由化を推し進めようとしたが、WTO の交渉そのものが行き詰まったために、この戦略は失敗に終わった。それ以降、メルコスルは現在どのメガ FTA 構想にも参加せず、資源開発分野を中心に中国からの資金援助への依存を強めた。しかし、2016 年にアルゼンチンとブラジルで左派政権が退陣して保守的傾向の新政権が誕生し、方向転換がはかられている。その中で重視されている外交的アジェンダは、長年進展をみていない欧州連合との FTA 交渉を進めることと、太平洋連合との連携を強め、アジアとの関係を再評価することである。

1. 米国トランプ政権誕生で不安定要因に覆われたメキシコ

ドナルド・トランプ氏が新しい米国大統領に就任することは、メキシコ経済に計り知れない不安定要因を与えている。トランプ氏は TPP 離脱とともに、北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉を要求することを宣言しているからだ。それとともに、メキシコに雇用を移動させた企業の製品が米国に輸入されるとき、35%の高率の国境税 (“Big border tax”) を課すとも述べている。メキシコからの移民の郷里送金に課税して、国境に新たに建設する壁の費用に充て、不法移民を退去させるとも言っている。

最初に名指しされた空調メーカーのキヤリア (Carrier) 社は、インディアナ州の工場の生産ラインをメキシコに移転させる計画を中止し、約 1000 人の雇用を維持することを発表した。その見返りにキヤリア社はインディアナ州政府から 700 万ドルの税減免を受け取

ることになった。自動車メーカーのフォード社は、メキシコ・サンルイスポトシに小型車を生産する工場の建設を行う 16 億ドルの投資計画を撤回し、それに代わってミシガン工場に電気自動車や自動運転車を開発する 7 億ドルの投資を行って、700 人の雇用を創出すると発表した。もっとも、フォード社は米国市場の小型車市場見通しが明るくないことからトランプ氏の批判に乗じて投資計画を撤回し、ミシガン州から補助金を手に入れることになるとの指摘もある（『日本経済新聞』2017年1月5日付電子版）。GM 社もトランプ氏からメキシコから Chevy Cruze を輸入しているという批判をうけているが、同社は Chevy Cruze のセダンはすべてアメリカ国内で生産されており、メキシコから輸入しているのは最近発売されたハッチバックタイプのみで台数はわずかだと反論している。同社の小型スポーツユーティリティ車の生産ラインをメキシコに移管する計画に変更はないが、移管後のオンタリオ工場では小型 SUV を生産すると説明し、理解を求めている。トランプ氏の批判の矛先は米国企業だけでなく、トヨタや BMW にも向けられており、企業の不安を高めている。トヨタはアメリカ国内で今後五年間 100 億ドルの投資を行うと発表。フィアット・クライスラーもミシガンとオハイオの工場に 10 億ドルの投資を行い 2000 人の雇用を追加すると発表し、批判をかわそうとしている。BMW はサンルイスポトシ工場投資計画を継続する。

NAFTA について、トランプ氏は選挙キャンペーンで北米自由貿易協定 (NAFTA) を「史上最悪の貿易協定」と呼び、就任直後に NAFTA の再交渉に臨むことを明言している。メキシコのヴィデガライ外相(彼は 2016 年 8 月に財務大臣として選挙キャンペーン中のトランプ氏のメキシコ訪問およびペニャ・ニエト大統領との会談をセットして国内から猛烈な批判を浴びて辞任したが、最近外相に就任した)は、メキシコを覆う巨大な不安定さを払しょくするために、NAFTA 再交渉に進んで応じる用意があると述べている。

図2 為替レート（メキシコペソ・対ドル）：1992—2016



(出所) Banco de Mexico

メキシコ経済はトランプ氏の就任前からすでにその言動により大きく揺さぶられている。その傾向は図2に表したメキシコペソの為替レートの端的に表れている。これまでも、メキシコペソは原油安とドル高、メキシコ経済成長の減速と政治的不安定性の高まりを背景に2015年から減価する傾向が続いていた。2016年には米国大統領選挙が不安定要因として加わり、メキシコ銀行は金利の引き上げを断続的に行い3%であった基準金利を5.75%まで引き上げた。にもかかわらずトランプ氏当選後ペソの減価はさらに進み、1ドル=20ペソ台に上昇した。

2. NAFTA の下のメキシコ経済の実像

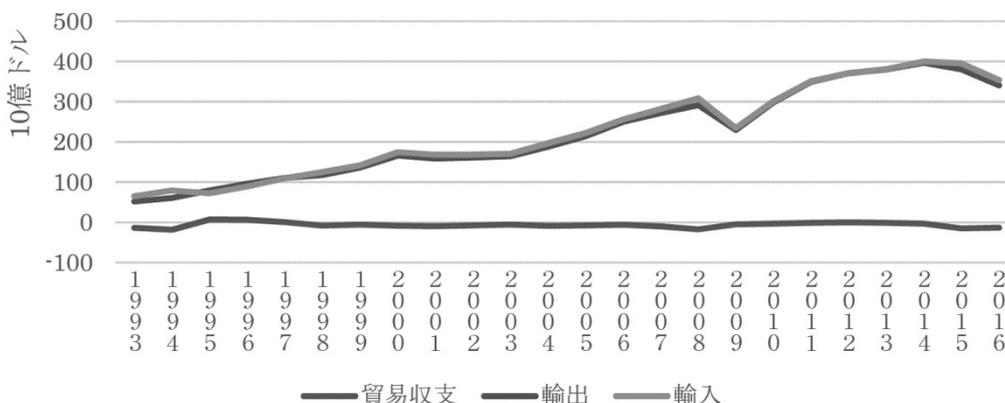
トランプ氏は、NAFTA はメキシコの労働者を勝者にし、アメリカの労働者が敗者であるかのように述べているが、これは全く事実と反する。

メキシコの輸出はその約80%が米国市場向けである。米国市場向けのシェアはNAFTA以前にすでに80%を超えていたが、NAFTA発効後の2000年代前半には85%を超える水準にさらに高まり、2010年代に現在の水準まで低下した。

メキシコの輸出は、NAFTA発効後、リーマンショックの影響を受けた2009年前後を除き、順調に伸びてきた。しかし貿易収支は、図3に見られるように輸出と輸入がほぼ均等か、むしろ赤字が続いていて、貿易黒字をため込んでいる状態ではない。ただし、対米国に限れば、1993年と1994年は貿易赤字であったのが1995年以降は黒字に転換し、2011年以降貿易黒字（米国の対メキシコ貿易赤字）が年間1000億ドルを超えている。これに対して、ほぼ同額の貿易赤字が対アジアで発生し、その半分以上は中国との貿易関係による

ものである。

図3 メキシコの輸出入の推移と貿易収支

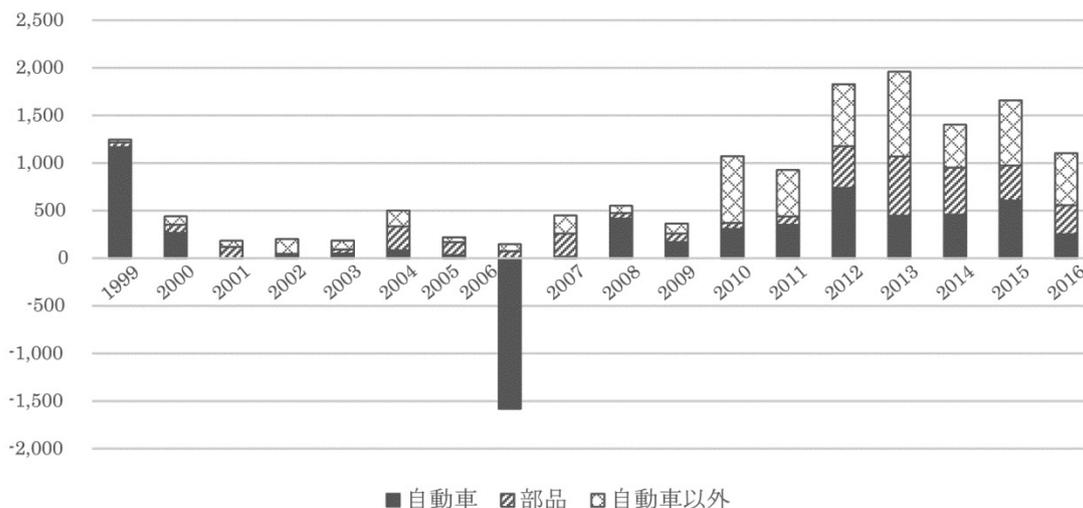


(出所) INEGI, Banco de Información Económica. 2016年は11月までの値。

メキシコの輸出の約90%は製造業品であり、輸入の75%が中間財である。このような貿易関係は製造業の対米輸出拠点となっているメキシコの特徴を示している。製造業品が盛んにメキシコから米国に輸出されている一方で、中間財は米国のみならずグローバルサプライチェーンを通じてアジアからも輸入されている。輸入中間財に強く依存し国内の付加価値は小さいため、組立・加工輸出から得られる貿易黒字は小さく、消費財の輸入を加えれば貿易収支は赤字である。耐久消費財の輸入は中国製品が米国製品を上回っている。

日本企業は、近年メキシコを生産拠点として活用しようとする姿勢を強めている²。特に素材や部品を含む自動車産業関連の進出が増加している。図4はその推移を示しており、この図で「自動車以外」に分類されているものも、実際は自動車関連の進出であるものが多い。メキシコ自動車工業会 (AMIA) がまとめた2016年の実績において、メキシコの自動車生産台数は346万台で、この80%の277万台が輸出されている。日産はメキシコで85万台を生産し、生産台数では国内第1位である。ホンダ、マツダ、トヨタを加えた日系企業4社のメキシコ国内生産シェアは39%で、GM+フォードを上回っている。日系企業がメキシコから輸出している自動車の台数は98万台で、全体の35%を占めている。日産はメキシコから50万台を輸出し、輸出台数トップのGMの54万台にほぼ肩を並べる。このように、メキシコは日系企業の北米における重要な生産拠点になっている。

図4 日本からメキシコへの直接投資フロー額 (100 万ドル)

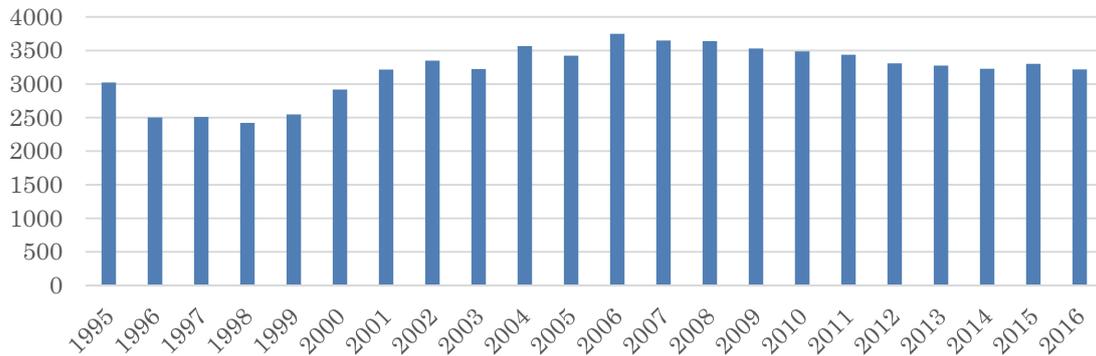


(出所) <http://catalogo.datos.gob.mx/dataset/inversion-extranjera-directa>

国際貿易はメキシコの貿易黒字の稼得につながっていないものの、コンスタントに年間1000億ドルを超える直接投資の流入と雇用の拡大につながっている。15歳以上で雇用されている労働者の数は1995年の3200万人から2005年に4200万人になり、さらに2016年に5200万人に増加した (INEGI, *Encuesta Nacional de Empleo*)。しかし、雇用が量的に増加したものの、図5に見られるように、物価上昇を考慮した労働者の実質収入は、1990年代後半から2000年代前半に増加した後は伸び悩み、2010年代は緩やかに低下している。図2で確認したように、ペソは減価しているため、ドル建ての購買力は低下している。雇用全体の6割がインフォーマルな形態だとされる状態は、ほとんど改善していない。

このように NAFTA がもたらした恩恵の質の低さは、メキシコの労働者が国際バリューチェーンのなかで付加価値が低い低技能タスクに特化した状態が維持されているためであろう。Hanson (2003)によれば、技能労働者へのスキルプレミアムの上昇により1990年代後半に平均賃金が上昇したが、2000年代以降はスキルを持った労働者の需要が減少した (Campos-Vázquez, et al. 2014)。メキシコの労働者の生産性の低さに加えて、インフラや貿易制度の質の低さがさらに悪条件を加えて、米国市場でアジア製品と競争するためにメキシコの労働者に支払われる賃金は低く抑えられたままである。

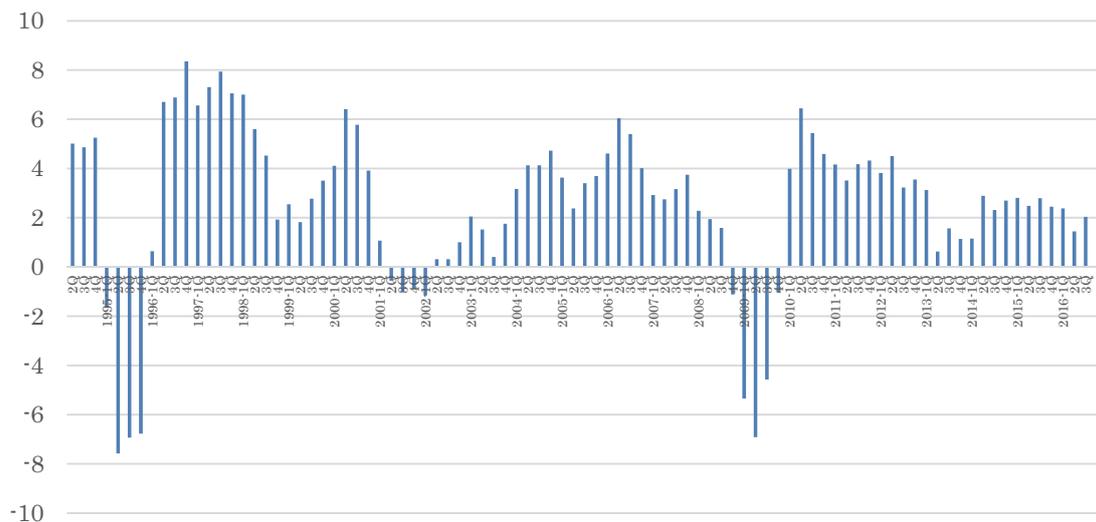
図5 15歳以上で雇用されている労働者の平均月収（2008年ペソ価格）



(出所) INEGI, Encuesta Nacional de Empleo, 各年の第2四半期の値

賃金が上がらないメキシコ経済は押しなべて成長率が低い。しかも、米国経済からくる影響に脆弱でもある。NAFTA 発効以後、1994年のテキーラショック、2001年の米国 IT バブル崩壊、2008年のリーマンショックといった不況に見舞われている。テキーラショックはメキシコ政府が過度に短期借りに依存した債務・通貨危機であるが、米国の金利引き上げが危機のきっかけであり、他の2度のショックと同様に米国の影響を受けたものといえる。図6が示しているように、経済成長率が年率で5%を超えることはほとんど無く、平均して2%程度の低い成長率に甘んじている。

図6 メキシコの経済成長率 (%)



(出所) INEGI, Banco de Información Económica.

経済理論は自由貿易が国際間の賃金格差を縮小させると教えているが、メキシコと米国

の間の賃金格差は平均的にみると 1994 年以降も収束に向かっている傾向はみられない。逆にペソが減価した影響により、ドルベースで見れば賃金格差は拡大している。ただし、Gandolfi et al. (2015)が詳細に検討した結果によれば、為替レートの影響を除くと、教育水準が低い労働者グループについては、1990 年代後半に賃金格差が縮小した。このことは、貿易自由化によって非熟練労働への需要がメキシコで高まり、逆に米国で低下したこと（ストルパー・サミュエルソン効果）を示している。収束傾向は両国の国境を挟んだ地域でより顕著であった。しかし、中等教育終了以上の労働者についてみれば、両国の賃金格差は縮まっていない。両国間の企業集積レベルの圧倒的な格差や、メキシコの経済社会制度の質の低さが格差縮小を阻んでいる。さらに Gandolfi et al. (2015)は、2000 年以降は中国の対米輸出の拡大により、メキシコの低賃金労働者への需要が再び低下し、この階層でも米国との賃金格差が再び拡大したことを示している。

メキシコの低賃金労働でコストカットが可能になって、最終製品が低価格で供給される恩恵を最も受けているのは米国の消費者である。トランプ氏が要求するように、米国市場向けの生産をメキシコから米国に移転させたり、メキシコから輸入される製品に高率の税をかけたりの政策は米国の物価を引き上げることになるか、あるいはメキシコからの輸入が他の国からの輸入に置き換わるだけの効果しか持たないであろう。米国に輸入しなければ名指しで批判されることもないから、これまで米国で生産されて輸出していた製品を、米国向けの輸出ができなくなってメキシコで遊休化した設備を利用して生産し輸出することになれば、米国に回帰する雇用は結局相殺されてしまうかもしれない。サプライチェーンがグローバル化している今日、二国間で貿易を規制しようとしても期待した効果は得られないのである。

一方、NAFTA 発効後、雇用は増えても労働者の所得は増加せず、低い経済成長率しか実現できていないメキシコにとって、いかに質に問題があっても、NAFTA 以外の代替戦略はなく、NAFTA の枠組みを壊さないように米国の新政権と粘り強く交渉をすることになるだろう。ヴィデガライ外務大臣は早期に NAFTA の再交渉に応じる用意があると述べている。メキシコと米国の関係は、貿易・投資の他に、移民と郷里送金、両国にまたがって活動する組織犯罪にまつわる麻薬、武器、闇資金の流れなど、問題が広範に存在し、米国政府はメキシコ政府との協力を得ることが不可欠である。必ずしもメキシコの交渉力が圧倒的に弱いわけではない。

3. ラテンアメリカ諸国の TPP の重要性

ラテンアメリカではメキシコ、ペルー、チリが TPP の調印国である。この 3 か国はすで

に自発的に貿易自由化を進め³、また北米、欧州、日本など先進国と自由化水準が高い FTA を締結している（表1）。

メキシコはカナダ、日本とともに、2011年11月にホノルルで開催された APEC 閣僚・首脳会合で TPP 交渉への参加を表明した。米国との間ですでに NAFTA が発効しているメキシコは、日本が参加しない TPP にさほど大きな関心を示さなかった。しかし、日本が TPP に参加する意思を明確にしたことは、メキシコの TPP への関心を高めた。2005年に発効した日墨 EPA で市場開放に制限があった農産物輸出の一層の自由化や、北米市場の生産拠点として日本企業の投資拡大が期待できることは、メキシコが TPP 交渉の参加に舵を切る誘因のひとつであったと思われる。

TPP 交渉参加表明と並行して、メキシコは2011年4月のリマ宣言に基づいてチリ、ペルー、コロンビアと太平洋同盟（Pacific Alliance）を発足させた。太平洋同盟はラテンアメリカ諸国の人口の37%、GDPの39%、直接投資流入額でも39%であるが、輸出額では56%を占める。ラテンアメリカのもう一つの主要な地域統合体であるメルコスル⁴（南米南部共同市場）は人口の42%、GDPの46%、直接投資流入額の50%と規模で太平洋同盟を上回るが、輸出額では29%のシェアに過ぎない（以上は国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会の統計データに基づいて計算した2015年のデータである）。一見して、太平洋同盟のほうがメルコスルよりも輸出志向性が強いことがわかる。ただし、域内貿易比率ではメルコスルは13%であり、3%にすぎない太平洋同盟の水準を大きく上回っている。メルコスルの域内貿易は自動車の産業内貿易が中心である。アルゼンチンとブラジルでは、自動車の対外共通関税を35%と高い水準に維持し⁵、両国の自動車産業政策協調により、メーカー単位で両国間に自動車貿易の著しい不均衡が生じない範囲でのみ両国間の自動車貿易を無税で認めている。このため、自動車メーカーは例えばアルゼンチンでピックアップトラック、ブラジルで小型車を生産するような分業体制を築いている。以前ブラジルの政府高官は、域内貿易が非常に少ない太平洋同盟は地域統合として実体が無いと指摘したが、太平洋同盟は2014年の枠組み合意において92%の貿易品目で加盟国間の関税を即時撤廃し、今後の域内貿易の発展を期待している。このほか、太平洋同盟は株式市場の統合や入国ビザの廃止、在外公館の共同設置などを通じて協力を進めている。Marczak and George (2016)は、太平洋同盟は目の前の果実を摘み取ったが、規制の共通化と簡素化、ヒト・モノ・カネの流動性の向上、メルコスルとの連携強化など、残された課題を指摘している。

3か国の貿易関係を TPP 調印国、(TPP 調印国以外の) アジア、ラテンアメリカ、およびヨーロッパに分けて、図7に示している。前述のように、メキシコの輸出の80%以上は米国向けであるため、輸出の中の TPP 調印国の比率は圧倒的であるが、輸入ではアジアと

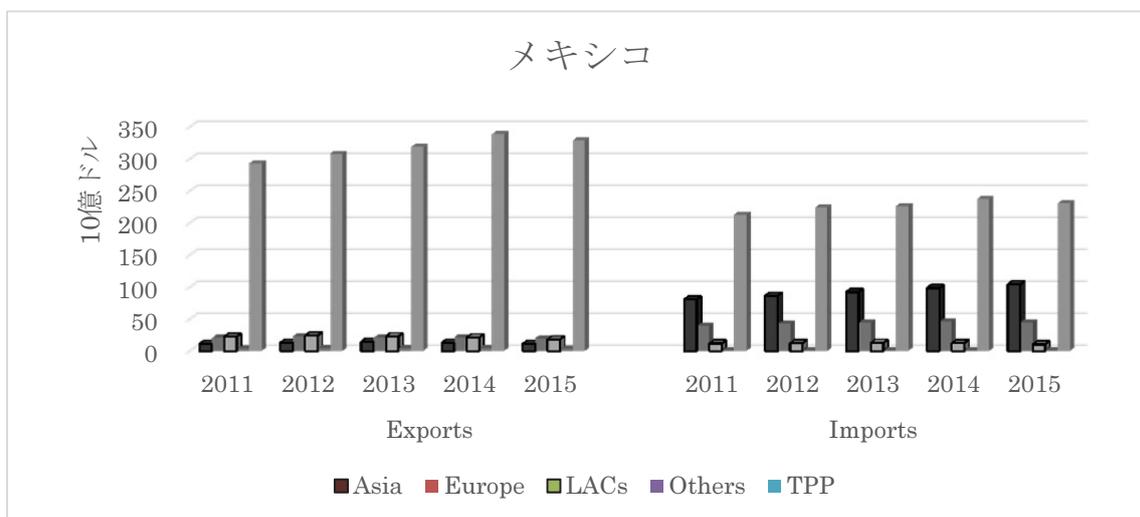
の関係が強まっている。これは消費財のみならず中間財の輸入が多いためである。

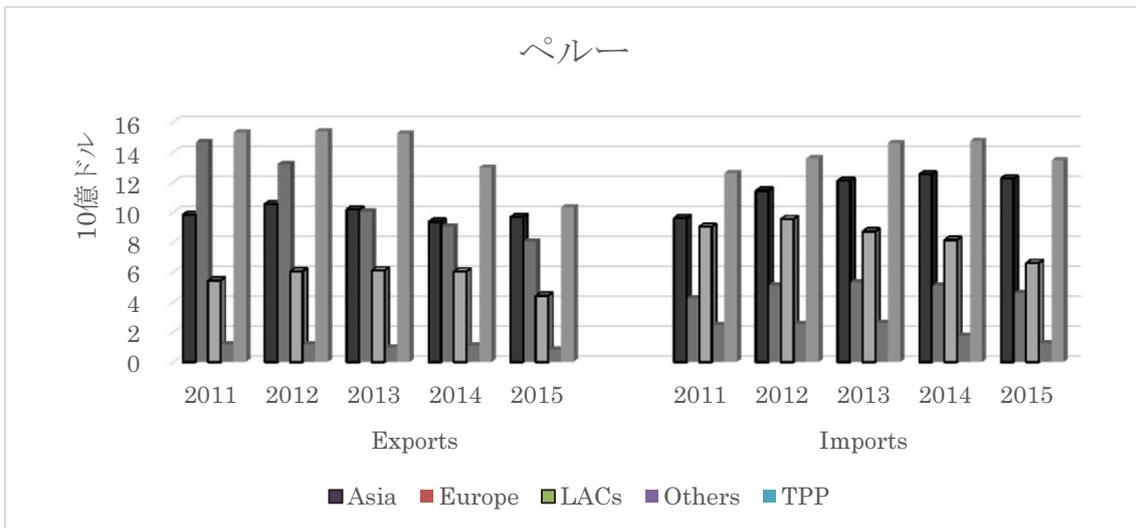
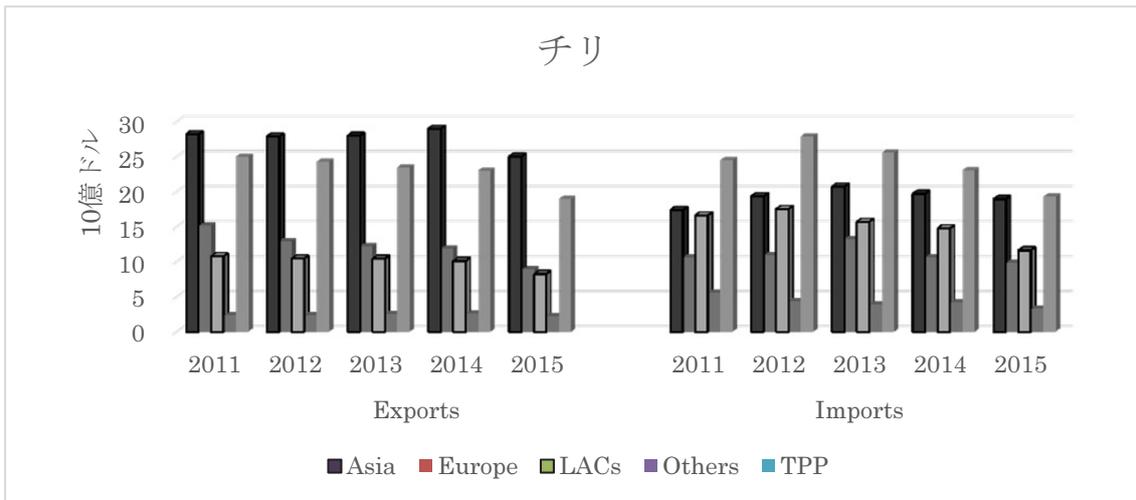
チリについては、TPP 調印国よりも中国を中心とするアジアへの輸出額が多い。これは資源、農産物を中心とする同国の輸出構造によるものである。また、輸出、輸入ともにラテンアメリカとの取引はチリにとって重要なシェアを持つ。特にメルコスル諸国との関係は強い。ヨーロッパへの輸出は減少し続けている。

ペルーの貿易関係・輸出構造はチリと似通っている。国別では中国が最大の輸出相手国である。クチンスキー大統領は、就任後最初の外国訪問はアメリカという慣例を破って、9月に中国を訪問している。ペルーはこれまでに大規模な銅鉱山開発投資を中国から受け入れている。また、中国が建設意思を表明しているブラジルの大西洋岸から太平洋岸にいたる大陸横断鉄道の太平洋側の積出港がペルーに設置される予定である。ペルーが投資国として中国に向ける期待は非常に大きい。

ラテンアメリカが TPP に臨む姿勢は、貿易相手あるいは投資国としての中国の重要性、地政学的なラテンアメリカ周辺諸国との関係の重要性といった要因の影響も受ける。TPP の中においては、対米関係だけでなく、ベトナムとの競合や日本の存在も重要だ。

図7 TPP 加盟ラテンアメリカ3国の貿易関係





(現資料) UN, Comtrade

UN-ECLAC (2015)は、TPP はラテンアメリカにとり、機会とリスクを同時に提供すると指摘している。機会としては、原産地規則累積化により原産地規則が厳しい産業においても輸出が拡大する可能性があることであり、例として、ペルーで生産される棉花および棉布をチリでアパレル加工するような域内のバリューチェーンの形成の可能性を挙げている。また、アジアに向けて、TPP 加盟国に農産物を輸出する機会が拡大することへの期待もある。

他方で、リスクとしては医薬品特許期間が延長され、ジェネリック薬品の流通が困難になる可能性を述べている。また、TPP 非加盟国は加盟国と米国市場での競争が激化することへの懸念がある。中米の縫製業とベトナムからの輸出の競合がその一例である。さらにサービス・投資・政府調達だけでなく、WTO で規則化されていないデジタル商品の取引、

国営企業、規制の共通化、インターネット・コンテンツの知的財産権の保護、労働・環境規制などにおいて TPP が世界標準となり、TPP 非加盟国にも同様の規制が強制される可能性があることにも言及している。

4. ポスト TPP 戦略：ラテンアメリカの場合

TPP 交渉に遅れて参加したメキシコは、TPP により生産拠点としてのメキシコの優位性が高まり、外国投資が増加することを期待している。そう考える理由は、TPP の原産地規則が NAFTA のものよりも緩められる可能性があるからだ。たとえば NAFTA では自動車に関する原産地規則は域内原産割合（現地調達率）を純費用方式による 62.5% と高い水準に設定しているが、TPP では 55% である。加盟国間の付加価値率の累積化が適用されることにより、原産地規則の充足はさらに容易になる。また TPP では税関手数料の引き下げや通関手続きの円滑化も含んでおり、日本企業にとってもメキシコのビジネス環境が今よりも改善する可能性が高い⁶。

そのような期待がある中、米国が TPP から離脱することになれば、メキシコ、チリ、ペルーは戦略を見直すことになるが、その方向性はまだ定まっているとは言えない。

メキシコのグアハルド経済大臣は 2017 年 1 月にメキシコを訪問した武井外務大臣政務官に対して、アメリカの離脱があったとしても、TPP 交渉の成果を無駄にするべきでなく、すでに合意した事項を日墨 EPA の深化や太平洋同盟を基盤にした地域統合に活用すべきだと述べている。

チリとペルーは輸出の鉱物資源への依存が強いが、近年、北半球との収穫期の違いを利用して、フレッシュフルーツ（マンゴー、アボカド、ブドウ、ザクロ等）、生鮮野菜（アスパラガス）、シーフード（サーモン）、加工品（ワイン）等の農産物を中心に輸出品目の多様化に取り組んでいるところである。TPP により農産物と加工品のアジア市場を拡大させることへの期待が大きい。

チリは TPP の原型である Trans-Pacific Strategic Economic Partnership の原加盟国として TPP 交渉に当初から参加していた。またチリは同時にすべての TPP 調印国と自由貿易協定を発効させている唯一の国でもある（表 1）。バチエレ大統領は米国の動向にかかわらず国会の批准を進める強い意欲を示し、11 月に国会に TPP 批准法案を提出した。

ペルーも当初から TPP 交渉に加わった国の一つであるが、2016 年 6 月の大統領選挙でフジモリ元大統領の娘ケイコに勝利して 7 月に大統領に就任したクチンスキー大統領は、中国抜きの TPP に関心がなく、ペルーが目指すべきなのは FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）だと述べている（Washington Post 2016 年 12 月 9 日）。

表1 ラテンアメリカの TPP 加盟3カ国の FTA 関係 (※) TPP 加盟国

	地域統合		FTA						
	T P P		コロンビア (PA)	メルコスル	中米	パナマ	ボリビア		
メキシコ	○	NAFTA, PA	○	ウルグアイのみ	○	○	○		
ペルー	○	CAN, PA	CAN	○	○	○		CAN	
チリ	○	P4, PA	○	○	○	○			

	FTA								
	EU	EFTA	日本 (※)	アメリカ (※)	カナダ (※)	中国	韓国	タイ	シンガポール (※)
メキシコ	○	○	○	NAFTA	NAFTA				
ペルー	○	○	○	○	○	○	○	○	○
チリ	○	○	○	○	○	○	○	○	P4

	FTA								
	ベトナム (※)	マレーシア (※)	オーストラリア (※)	ニュージージーランド (※)	ブルネイ (※)	香港	トルコ	イスラエル	
メキシコ									○
ペルー									
チリ	○	○	○	P4	P4	○	○		

NAFTA: North American Free Trade Agreement

CAN: Comunidad Andina de Naciones (Andean Community of Nations)

P4: Trans-Pacific Strategic Economic Partnership

PA: Pacific Alliance

5. メルコスルの対外戦略変化とアジアとの関係

太平洋同盟と並ぶラテンアメリカのもう一つの核であるメルコスルは、アルゼンチン、ブラジル両国の経済的スランプが響いて、国際的な関心を失っており、まずは、経済の立て直しが急務である。両国では、2016年に左派政権から保守政権への政権交代があり、国の戦略に変化の兆しがみられる。

左派政権はコモディティ輸出ブームを利用して貧困層を対象にした社会政策を拡充した。対外的には BRICS やラテンアメリカ、アフリカ、アラブ諸国との緩やかな連携を築き、欧米先進国が主導する WTO や IMF といったマルチラテラルの国際システムに新興国の意見を取り入れるよう変更を要求した。その一方で地域統合やメガ FTA の流れに乗り遅れてしまった。さらに資源価格の下落により経済が低迷し、メルコスルの発言力も失われていった。

このたび新たに登場した保守政権は、これまでの「第三世界」的価値観からの転換を図っ

ている。その過程でこれまでの方針を変えず、非民主的で国民に抑圧的な態度を強めて政権を保持しようとしているベネズエラのメルコスル加盟国資格を停止した。太平洋同盟との関係を強化することでもメルコスルは一致している。長年交渉が中断している EU とメルコスルとの間の自由貿易協定にも意欲を見せている。

TPP 交渉が進展している間、Therstenson and Ferraz (2014) は、GTAP モデルを用いてブラジルの輸出への影響について分析を行い、特に、交渉によって取り除かれる非関税障壁 (NTB) がブラジルの輸出に引き続き適用されることが、輸出に無視できない影響を与える可能性があることを報告した。

表 2 TTIP と TPP の成立がブラジルの輸出に与える影響を試算した例

	関税撤廃のみ	関税撤廃と NTB 撤廃
TTIP	-0.6%	-10.4%
TPP	-0.4%	-2.7%
TPP に中国が参加した場合	-1.4%	-5.0%

(出所) Therstenson and Ferraz (2014)

メルコスルは経済・政治の両面で転換する局面を迎えており、世界から注目を失い孤立する危機感から、経済自由化や世界経済との統合を求める傾向が強まることが予想される。

おわりに

ラテンアメリカは米国トランプ政権がどのような戦略をとろうとしているのか、固唾をのんで見守っている。オバマ政権はラテンアメリカに対して低い関心しか示してこなかった。トランプ政権がこれまでのトランプ氏の言動どおり、ラテンアメリカを敵視するような政策をとる可能性があることは、地域の将来に不透明さを広げている。この間隙をついて、これまで以上に、中国のラテンアメリカへの関与が強まるかもしれない (“Donald Trump's trade policy is driving Latin America into China's arms” *Telegram* 2017 年 1 月 17 日)。TPP に反対していたインドネシア政府は、TPP が失敗した場合のプラン B として、ASEAN と太平洋同盟が連携するよう提案している (Jakarta Post 2016 年 11 月 21 日)。さらにメキシコ政府が提案しているように、TPP の合意事項をベースとして二国間 FTA/EPA を更新しようという意見も出てくるだろう。メルコスルの対外開放に向けた方針転換がどの程度進むのかも注目される。

ラテンアメリカはこのような内外の情勢のもとで、先が見通しにくい状況にあり、今後の動向を注目しながら、我が国の協力の方向を定める必要がある。

【参考文献】

- Campos-Vázquez, R., Esquivel, G., & Lustig, N. (2014). The rise and fall of income inequality in Mexico, 1989-2010. *Falling inequality in Latin America: Policy changes and lessons*, 140.
- UN-ECLAC (2015) *Latin America and the Caribbean in the World Economy 2015*
- Gandolfi, D. Halliday, T. and Robertson, R. (2015) Trade, Migration, and the Place Premium: Mexico and the United States, Working Paper 396, Center for Global Development.
- Hanson, G. H. (2003). *What has happened to wages in Mexico since NAFTA?* (No. w9563). National Bureau of Economic Research.
- Marczak, J. and George, S. (2016) *Pacific Alliance 2.0: Next Steps in Integration*, Atlantic Council.
- Thorstensen, V. and Ferraz, L. (2004) The impacts of TTIP and TPP on Brazil, Centro de Comercio Global e Investimento, Fundacao Getulio Vargas.

—注—

- ¹ 2016年の値は国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会が発表した速報値による。
- ² メキシコの政府系投資促進機関、プロメヒコは2017年1月に、米鉄鋼大手ニューコアと合弁工場を建設するJFEスチールをメキシコに進出した1000社目の日本企業と認定し、表彰した。
- ³ チリは6%の均一関税を適用し、ペルーは6%と11%の2段階を設定している。メキシコは、5%、7%、10%、15%、20%、25%、30%とより複雑な多段階の関税制度をとっている。貿易ウエイト付け実効平均関税率はチリが6%、ペルーが1.8%、メキシコが5%（WTO統計、2013年）。
- ⁴ 民主的な政権でないため現在メルコスルの参加資格を停止されているベネズエラを含まない。
- ⁵ 偶然だが、トランプ氏が唱える国境税と同じ率になっている。
- ⁶ JETRO 海外調査部中畑貴雄氏作成資料「TPPのメキシコへの影響」（2016年3月）。

